



2023年3月期 第2四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2022年11月1日

上場会社名 日本製鉄株式会社

上場取引所 東・名・福・札

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 （役職名）代表取締役社長

（氏名）橋本 英二

問合せ先責任者 （役職名）広報センター所長

（氏名）有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2146、2977、3419

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日

配当支払開始予定日 2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益(※)		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,874,406	22.5	541,752	13.4	541,752	26.5	532,507	28.0	394,710	26.2	372,372	24.7	600,064	48.5
2022年3月期第2四半期	3,163,943	41.1	477,831	—	428,398	—	415,900	—	312,708	—	298,727	—	404,093	—

	基本的1株 当たり四半期利益		希薄化後1株 当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	404.37		361.40	
2022年3月期第2四半期	324.43		324.43	

(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,318,954	4,405,990	3,954,143	42.4
2022年3月期	8,752,346	3,897,008	3,466,799	39.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末		第2四半期末		合計
	円	銭	円	銭	円 銭
2022年3月期	—		70.00		90.00 160.00
2023年3月期	—		90.00		—
2023年3月期(予想)	—		—		—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の期末配当については、2023年3月期第3四半期決算発表時に、年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000,000	17.5	870,000	△7.3	670,000	5.1	728.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、本日開示しております『2022年度第2四半期決算について』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	950,321,402株	2022年3月期	950,321,402株
2023年3月期2Q	29,463,341株	2022年3月期	29,449,711株
2023年3月期2Q	920,865,584株	2022年3月期2Q	920,761,965株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（１）要約四半期連結財政状態計算書	2
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
（３）要約四半期連結持分変動計算書	5
（４）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（セグメント情報）	7

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	551,049	380,967
営業債権及びその他の債権	939,406	995,845
棚卸資産	1,756,589	2,136,519
その他の金融資産	41,357	49,431
その他の流動資産	226,253	236,732
流動資産合計	3,514,655	3,799,495
非流動資産		
有形固定資産	3,052,640	3,175,689
使用権資産	78,162	89,791
のれん	61,741	65,631
無形資産	130,497	141,885
持分法で会計処理されている投資	1,079,068	1,261,499
その他の金融資産	548,283	500,862
退職給付に係る資産	123,563	101,838
繰延税金資産	158,031	176,305
その他の非流動資産	5,701	5,953
非流動資産合計	5,237,691	5,519,458
資産合計	8,752,346	9,318,954
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,526,719	1,569,794
社債、借入金及びリース負債	344,056	410,321
その他の金融負債	1,042	5,357
未払法人所得税等	109,958	147,581
その他の流動負債	36,852	42,457
流動負債合計	2,018,630	2,175,512
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,309,339	2,196,486
その他の金融負債	1,207	621
退職給付に係る負債	188,350	190,564
繰延税金負債	39,805	41,369
その他の非流動債務	298,005	308,409
非流動負債合計	2,836,707	2,737,451
負債合計	4,855,337	4,912,963
資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	393,547	399,676
利益剰余金	2,514,775	2,808,788
自己株式	△57,977	△58,006
その他の資本の構成要素	196,928	384,160
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,466,799	3,954,143
非支配持分	430,209	451,847
資本合計	3,897,008	4,405,990
負債及び資本合計	8,752,346	9,318,954

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	3,163,943	3,874,406
売上原価	△2,573,417	△3,233,511
売上総利益	590,525	640,895
販売費及び一般管理費	△263,114	△285,755
持分法による投資利益	116,602	81,395
その他収益	56,311	144,545
その他費用	△22,495	△39,328
事業利益	477,831	541,752
事業再編損	△49,433	—
営業利益	428,398	541,752
金融収益	954	2,848
金融費用	△13,453	△12,094
税引前四半期利益	415,900	532,507
法人所得税費用	△103,191	△137,797
四半期利益	312,708	394,710
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	298,727	372,372
非支配持分	13,980	22,337
四半期利益	312,708	394,710
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	324.43	404.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	324.43	361.40

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	312,708	394,710
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	9,492	△18,370
確定給付負債（資産）の純額の再測定	11,120	△7,993
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	4,191	△1,859
純損益に振り替えられることのない項目 合計	24,804	△28,222
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	△615	2,929
在外営業活動体の換算差額	29,802	119,752
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	37,393	110,894
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	66,580	233,577
その他の包括利益（税引後）合計	91,384	205,354
四半期包括利益合計	404,093	600,064
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	384,140	564,220
非支配持分	19,952	35,844
四半期包括利益合計	404,093	600,064

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,168	1,910,333	△58,342	207,300	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			298,727			
その他の包括利益					10,451	10,391
四半期包括利益合計	—	—	298,727	—	10,451	10,391
所有者との取引額等						
配当			△9,219			
自己株式の取得				△34		
自己株式の処分		0		17		
支配継続子会社に対する持分変動		△288				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			24,230		△13,838	△10,391
連結範囲の変更に伴う変動等				0		
所有者との取引額等合計	—	△288	15,010	△15	△13,838	△10,391
期末残高	419,524	392,879	2,224,072	△58,358	203,913	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	3, 397	△115, 385	95, 311	2, 759, 996	371, 390	3, 131, 387
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			—	298, 727	13, 980	312, 708
その他の包括利益	18, 137	46, 432	85, 412	85, 412	5, 972	91, 384
四半期包括利益合計	18, 137	46, 432	85, 412	384, 140	19, 952	404, 093
所有者との取引額等						
配当			—	△9, 219	△3, 964	△13, 183
自己株式の取得			—	△34		△34
自己株式の処分			—	17		17
支配継続子会社に対する持分変動			—	△288	281	△6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△24, 230	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	0	9	10
所有者との取引額等合計	—	—	△24, 230	△9, 523	△3, 672	△13, 196
期末残高	21, 534	△68, 953	156, 493	3, 134, 613	387, 670	3, 522, 283

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,547	2,514,775	△57,977	178,442	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			372,372			
その他の包括利益					△16,065	△10,599
四半期包括利益合計	—	—	372,372	—	△16,065	△10,599
所有者との取引額等						
配当			△82,975			
自己株式の取得				△27		
自己株式の処分		0		1		
支配継続子会社に対する持分変動		6,128				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			4,616		△15,216	10,599
連結範囲の変更に伴う変動等				△3		
所有者との取引額等合計	—	6,128	△78,358	△29	△15,216	10,599
期末残高	419,524	399,676	2,808,788	△58,006	147,160	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	58,852	△40,366	196,928	3,466,799	430,209	3,897,008
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			—	372,372	22,337	394,710
その他の包括利益	58,555	159,957	191,847	191,847	13,506	205,354
四半期包括利益合計	58,555	159,957	191,847	564,220	35,844	600,064
所有者との取引額等						
配当			—	△82,975	△6,789	△89,765
自己株式の取得			—	△27		△27
自己株式の処分			—	1		1
支配継続子会社に対する持分変動			—	6,128	△7,564	△1,435
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△4,616	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△3	148	144
所有者との取引額等合計	—	—	△4,616	△76,876	△14,206	△91,082
期末残高	117,408	119,591	384,160	3,954,143	451,847	4,405,990

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報]

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益	2,851,416	123,879	122,515	131,246	3,229,058	△65,115	3,163,943
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	448,281	△2,940	13,571	14,613	473,525	4,305	477,831

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益	3,528,613	164,081	144,901	135,079	3,972,676	△98,269	3,874,406
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	515,828	5,315	13,673	14,070	548,887	△7,134	541,752

2022年度第2四半期決算について

<損益実績(連結)>

(単位:億円)

<諸元>

(1)当社

	2022 1/四	2022 2/四	2022 上期	2021 上期	'21上期→ '22上期	2022上見 (8/4公表)
連結粗鋼生産量(万t)	1,033	987	2,021	2,325	- 304	2,050程度
単独粗鋼生産量(万t)	869	834	1,704	2,023	- 319	1,750程度
鋼材出荷量(万t)	819	749	1,569	1,828	- 260	1,600程度
鋼材価格(千円/t)	140.0	152.7	146.0	106.6	+ 39.4	147程度
為替(円/\$)	126	137	132	110	22円安	132程度

(2)全国

粗鋼生産量(万t)	2,298	2,182	4,480	4,842	- 362	4,650程度
鋼材消費(万t)*1	1,341	1,393	2,733	2,709	+ 24	2,730程度
(うち製造業)	(836)	(870)	(1,705)	(1,668)	(+ 37)	(1,710程度)
<製造業比率>	<62.3%>	<62.4%>	<62.4%>	<61.6%>	<+ 0.8%>	<63%程度>
普通鋼鋼材消費(万t)	1,058	1,108	2,165	2,149	+ 16	2,150程度
建設	486	504	990	1,002	- 11	980程度
製造業	571	604	1,175	1,147	+ 28	1,170程度
特殊鋼鋼材消費(万t)	283	285	568	560	+ 8	580程度
国内メーカー在庫(万t)	603	*2 596	*2 596	587	+ 9	
薄板三品在庫(万t)	452	*2 442	*2 442	432	+ 10	

*1 当社推定値 *2 9月末(速報)

	2022 上期	2021 上期	'21上期→ '22上期	2022上見 (8/4公表)
売上収益	38,744	31,639	+ 7,105	40,000
事業利益 ※1	5,417	4,778	+ 639	4,500
[ROS]	[14.0%]	[15.1%]	※5 [-1.1%]	[11.3%]
個別開示項目 ※2	-	▲ 494	+ 494	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,723	2,987	+ 736	3,000
<1株当たり当期利益>	<404.4>	<324.4>	<+79.9>	<326.0>
[ROE] ※3	[20.1%]	[20.3%]	[-0.2%]	
EBITDA ※4	7,069	6,392	+ 677	6,200
有利子負債	26,068	24,538	+ 1,530	

D/Eレシオ 0.52 0.59 - 0.07
(劣後ローン・劣後債資本性調整後)

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目

(※3) 年率換算 (※4) 事業利益 + 減価償却費

(※2) 個別開示項目内訳 (単位:億円)

	2022 上期	2021 上期	'21上期→ '22上期
個別開示項目 合計	-	▲ 494	+ 494
事業再編損	-	▲ 494	+ 494

<2021上期>
・設備休止関連損失▲813(呉鉄源休止関連▲503、和歌山鉄源1系列▲237等)
・旧東京製造所土地売却益 他

(※5) 連結事業利益差異の内訳 (単位:億円)

2021上期
→2022上期 対前回

<セグメント情報>

(単位:億円)

売上収益	19,191	19,552	38,744	31,639	+ 7,105	40,000
製鉄	17,502	17,783	35,286	28,514	+ 6,772	36,000
エンジニアリング	709	930	1,640	1,238	+ 402	1,900
ケミカル&マテリアル	741	707	1,449	1,225	+ 224	1,650
システムソリューション	653	697	1,350	1,312	+ 38	1,440
調整額	▲ 415	▲ 567	▲ 982	▲ 651	- 331	▲ 990

事業利益	3,388	2,028	5,417	4,778	+ 639	4,500
製鉄	3,316	1,841	5,158	4,482	+ 676	4,200
エンジニアリング	33	19	53	▲ 29	+ 82	70
ケミカル&マテリアル	92	44	136	135	+ 1	120
システムソリューション	66	73	140	146	- 6	145
調整額	▲ 120	49	▲ 71	43	- 114	▲ 35

【剰余金の配当(第2四半期末)について】

当第2四半期末の剰余金の配当については、前回見通し公表時点からの中間期業績及び年度業績見通しの増益、及び高水準の株主還元を持続を目指すべく下期以降の配当水準維持の観点も考慮し、第1四半期決算発表時(2022年8月4日)の公表内容から20円増額し、1株につき90円(中間配当としては過去最高)とさせていただきます。

なお、当期末の配当については、第3四半期決算発表時に、年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。

連結事業利益 差異	+640	+920
1. 製鉄事業	+680	+960
① 生産出荷	-950	-150
② マージン(為替影響含む)	-200	+250
③ コスト改善	+200	~
④ 本体海外事業	-120	-20
⑤ 鉄グループ会社	+270	+320
⑥ 在庫評価差(Gr会社込み)	+1,100	+200
⑦ その他	+380	+360
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+80	~
3. 調整額	-120	-40

2022年度年度見通しについて

<損益見通し(連結)>

	2022年度見	上期	下見	2021年度	'22上期→ '22下見	'21年度→ '22年度見	(単位: 億円) 2022年度見 (8月4日公表)
売上収益	80,000	38,744	41,256	68,088	+ 2,512	+ 11,912	80,000
事業利益 ※1 [R O S]	8,700 [10.9%]	5,417 [14.0%]	3,283 [8.0%]	9,381 [13.8%]	※4 - 2,134 [-6.0%]	※4 - 681 [-2.9%]	8,000 [10.0%]
個別開示項目 ※2	-	-	-	▲ 972	-	+ 972	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	6,700 <728.0>	3,723 <404.4>	2,977 <323.6>	6,373 <692.2>	- 746 <-80.7>	+ 327 <+35.8>	6,000 <652.0>
E B I T D A ※3	12,200	7,069	5,131	12,902	- 1,938	- 702	11,500

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目

(※3) 事業利益 + 減価償却費 + 減損損失

<諸元>

(1) 当社

連結粗鋼生産量(万t)	4,000程度	2,021	1,980程度	4,446	- 41	- 446	4,100以上
単独粗鋼生産量(万t)	3,400程度	1,704	1,700程度	3,868	- 4	- 468	3,500以上
鋼材出荷量(万t)	3,130程度	1,569	1,560程度	3,556	- 9	- 426	3,200以上
鋼材価格(千円/t)	152程度	146.0	158程度	117.7	+ 12	+ 34	
為替(円/\$)	141程度	132	150程度	112	18円安	29円安	136程度

(2) 全国

粗鋼生産量(万t)		4,480		9,564		
鋼材消費(万t) *1	5,510程度	2,733	2,780程度	5,518	+ 47	- 8
(うち製造業)	(3,470程度)	(1,705)	(1,770程度)	(3,434)	(+ 65)	(+ 36)
<製造業比率>	< 63%程度>	< 62.4%>	< 64%程度>	< 62.2%>	<+ 2%>	<+ 1%>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,360程度	2,165	2,200程度	4,372	+ 35	- 12
建設用鋼材消費(万t)	1,970程度	990	980程度	2,010	- 10	- 40
製造業用鋼材消費(万t)	2,390程度	1,175	1,220程度	2,361	+ 45	+ 29
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,150程度	568	580程度	1,147	+ 12	+ 3

*1 当社推定値

<セグメント情報>

売上収益	80,000	38,744	41,256	68,088	+ 2,512	+ 11,912	(単位: 億円) 80,000
製鉄	72,000	35,286	36,714	61,536	+ 1,428	+ 10,464	72,000
エンジニアリング	3,800	1,640	2,160	2,792	+ 520	+ 1,008	3,600
ケミカル & マテリアル	3,100	1,449	1,651	2,498	+ 202	+ 602	3,300
システムソリューション	2,900	1,350	1,550	2,713	+ 200	+ 187	2,950
調整額	▲ 1,800	▲ 982	▲ 818	▲ 1,451	+ 164	- 349	▲ 1,850
事業利益	8,700	5,417	3,283	9,381	- 2,134	- 681	8,000
製鉄	8,100	5,158	2,942	8,710	- 2,216	- 610	7,400
エンジニアリング	150	53	97	63	+ 44	+ 87	150
ケミカル & マテリアル	240	136	104	253	- 32	- 13	240
システムソリューション	310	140	170	308	+ 30	+ 2	310
調整額	▲ 100	▲ 71	▲ 29	45	+ 42	- 145	▲ 100

(※4) 連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)

	2022上期 →2022下見	2021年度 →2022年度見	対前回
連結事業利益 差異	-2,130	-680	+700
1. 製鉄事業	-2,210	-610	+700
① 生産出荷	~	-1,400	-300
② マージン(為替影響含む)	+700	-300	+400
③ コスト改善	+100	+500	~
④ 本体海外事業	-260	-350	-100
⑤ 鉄グループ会社	+20	+510	+400
⑥ 在庫評価差(Gr会社込み)	-2,500	-250	+200
⑦ その他	-270	+680	+100
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+40	+80	~
3. 調整額	+40	-150	~

(※2) 個別開示項目内訳

(単位: 億円)

	2022 年度見	2021 年度	'21年度→ '22年度見
個別開示項目 合計	-	▲ 972	+ 972
事業再編損	-	▲ 972	+ 972

<2021年度>

・設備休止関連損失▲1,572
(呉鉄源休止関連▲696、和歌山鉄源1系列▲237、名古屋製鉄所厚板ライン▲212、
君津大形ライン・UO鋼管ライン▲158 等)
・旧東京製造所土地売却益 他

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2022 年度の経営環境認識及び業績見通し

- 足元、中国は需要回復目途が立たず、米国はインフレ抑制を優先、欧州はインフレにより購買力低下、新興国は通貨安で景気悪化、ASEAN 鋼材市況も下落するなど、世界的に鋼材需要は急減速。国内についても、建設等で実需は底堅いものの、半導体供給制約で自動車生産回復が遅れ、エネルギー・資源価格高騰やさらなる円安進展等で景気下押し圧力が強い。
- こうした中、世界粗鋼は前年同月比の数量減期間が、昨年8月以降約1年間もの長期にわたっており、且つその減少規模が大きく、過去に例を見ない状況が継続。当社単独粗鋼も統合後ピークの 2014 年度 4,823 万tから 2022 年度 3,400 万t程度に著しく減少する見通し(2014 年度対比約▼1,400 万t)。
- 極めて厳しい事業環境が継続する中においても、当社は従来からの抜本的な収益構造対策を継続するとともに、経営環境変化に対する臨機応変な所要変動対応、円安影響も含めた原燃料コスト上昇に対する販売価格への適切な反映による適正マージン確保等により収益最大化に取り組み、東アジアの有力鉄鋼メーカーと比較しても相対的に強固な収益基盤を構築しつつある。2022 年度通期業績見通しとしては、前回公表を上回る連結事業利益 8,700 億円(実力ベース事業利益 6,300 億円)を見込む。

【2022 年度損益見通し】

連結事業利益 年間:8,700 億円(上期実績:5,417 億円、下期見通し:3,283 億円)

実力ベース事業利益(在庫評価差等除き) 年間:6,300 億円(上期実績:3,000 億円、下期見通し:3,300 億円)

内、本体国内製鉄事業(在庫評価差等除き単独営業利益) 年間:1,300 億円(上期実績:450 億円、下期見通し:850 億円)

2. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取り組み

(0) 業務サイクルの短縮化

- ・環境変化のスピード・振幅が拡大する環境下においても臨機応変に対応するため、2022 年度より業務サイクルを短縮化

(1) ベース操業実力の着実な向上及び所要変動を踏まえた臨機応変な対応

- ①操業・設備安定化取り組みの継続によるコスト低減の追求、鉄源工程の生産安定化に向けた取り組みの継続強化
- ②実力操業諸元のさらなる改善による変動費低減の追求、所要変動への臨機応変な対応によるコストミニマム化

(2) 紐付き分野における取り組み強化

- ①紐付き価格の商慣習については、お客様毎の事情を踏まえた最適な契約期間・交渉時期・手法等について見直しを実施し、上期より先決め方式に移行。外部コストの変動を適時適切に価格に反映すべく契約期間適正化についても引き続き取り組む
- ②これまで当社の提供する製品・サービスの価値、外部コスト変動を踏まえ、国際的に陥没していた紐付き価格の是正を実現してきたが、2022 年度上期においては、紐付き価格交渉を先決め方式に移行する中で、価格決着後の急激な原燃料市況の高騰・円安の進行による外部コスト上昇のためにマージンが後退した。下期以降の適正マージンへの回復を図るため、円安影響や原燃料等の変動につき引き続き販売価格への反映に取り組んでいく

(3) 国内製鉄事業再構築の着実な推進

- ・昨年 3/5 に公表した中長期経営計画に基づく生産設備構造対策の着実な実行を図り、さらに強固な収益基盤を確立
cf. 過年度の構造対策効果が 2022 年度損益に貢献(350 億円)。2022 年度上期には和歌山 3CC 一部設備等を休止

(4) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指す

- ・引き続き選択と集中の徹底及びグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉を推進
cf. AM/NS India について、ハジラ製鉄所での鉄源・熱延設備等の新設・増強、港湾・電力等のインフラ会社・資産等の買収を決定

(5) カーボンニュートラル生産への挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

- ①超革新技術(鉄鋼製造プロセス)の他国に先駆けた開発・実機化により、2030 年 CO₂▽30%削減、2050 年カーボンニュートラルという、グローバル同業他社と比して野心的且つ日本政府の計画に応分の貢献を果たす計画を推進
- ②「社会全体の CO₂ 削減に寄与する高機能製品・ソリューション技術の提供」、「鉄鋼製造プロセスの CO₂ 削減によるカーボンニュートラルスチールの提供」によりカーボンニュートラル社会の実現とお客様の競争力向上に貢献

cf. カーボンニュートラルを通じて当社が提供する2つの価値をブランド化

～鉄鋼製造プロセスにおける CO₂ 排出量を削減したと認定される鉄鋼製品「NSCarbolex™ Neutral」

～社会における CO₂ 排出量削減に寄与する高機能製品・ソリューションを総称するブランド「NSCarbolex™ Solution」

広畑電炉が 10 月商業運転開始、世界初の電炉一貫でのハイグレード電磁鋼板の製造・供給を開始

～電炉による CO₂ 削減効果を活用した「NSCarbolex™ Neutral」を来年度上期より販売開始。電炉での高級鋼製造の知見活用、更には小型電気炉・シャフト炉(波崎研究開発センター)での試験を通じ技術を集積し「大型電炉での高級鋼製造」技術開発を推進

(6) デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

- ・IoT、AI による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化による DX 施策との連携

(7) 強固な財務基盤・財務体質の維持強化

- ・中長期的に機動的・確実な成長戦略遂行を継続するため、株式売却、在庫適正化等資産圧縮による健全な財務体質を維持強化
cf. 2022 年度における資産圧縮対策については、政策保有株式の売却を主体に 800 億円程度を実行予定

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2023 年 3 月期 第 2 四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位: 万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2021 年度	2,435	2,407	4,842	2,420	2,301	4,721	9,564
2022 年度	2,298	2,182	4,480	2,255 程度※			

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
2020. 9 末	512	(159.9)	367	16.6
2020.10 末	497	(142.7)	356	16.6
2020.11 末	503	(151.3)	354	17.1
2020.12 末	509	(157.6)	356	17.8
2021. 1 末	517	(160.5)	355	18.9
2021. 2 末	522	(167.9)	355	19.9
2021. 3 末	507	(134.6)	351	20.9
2021. 4 末	525	(160.6)	368	20.7
2021. 5 末	552	(172.7)	391	20.3
2021. 6 末	539	(147.3)	388	19.7
2021. 7 末	538	(158.2)	388	18.9
2021. 8 末	562	(184.7)	410	18.3
2021. 9 末	587	(175.1)	432	18.0
2021.10 末	602	(172.5)	454	18.3
2021.11 末	604	(170.5)	447	18.4
2021.12 末	613	(179.5)	455	19.0
2022. 1 末	621	(185.8)	465	20.0
2022. 2 末	623	(202.1)	465	20.4
2022. 3 末	598	(161.6)	452	20.3
2022. 4 末	597	(191.6)	451	19.2
2022. 5 末	621	(205.6)	466	18.8
2022. 6 末	603	(176.1)	452	18.8
2022. 7 末	590	(177.9)	437	18.6
2022. 8 末	596	(200.0)	447	18.5
2022. 9 末*	596	(187.0)	442	18.5

*2022. 9 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2021 年度	1,004	989	1,993	972	875	1,848	3,841
2022 年度	852	829	1,681			1,720 程度	3,400 程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2021 年度	1,188	1,137	2,325	1,106	1,014	2,120	4,446
2022 年度	1,033	987	2,021			1,980 程度	4,000 程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2021 年度	1,018	1,005	2,023	964	881	1,845	3,868
2022 年度	869	834	1,704			1,700 程度	3,400 程度

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2021 年度	920	909	1,828	896	831	1,728	3,556
2022 年度	819	749	1,569			1,560 程度	3,130 程度

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2021 年度	97.2	116.1	106.6	124.4	134.6	129.3	117.7
2022 年度	140.0	152.7	146.0			158 程度	152 程度

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位: %

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2021 年度	43	45	44	42	39	40	42
2022 年度	48	42	45			43 程度	44 程度

8. 為替レート

単位: 円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2021 年度	110	110	110	113	115	114	112
2022 年度	126	137	132			150 程度	141 程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位: 億円

	設備投資額	減価償却費
2021 年度	4,074	3,306
2022 年度	4,500 程度	3,500 程度

以 上